

都史資料集成Ⅱ 第4巻 焦土からの復興～戦災復興から首都建設へ

■目次

口絵・凡例・解説

第一 東京都復興白書

第二 東京の戦災復興計画

第三 復興事業の諸相

第四 首都建設をめざす

■目次細目

第一 東京都復興白書

一 東京都の復興再建状況(東京都復興白書)昭和28年10月

第二 東京の戦災復興計画

一 帝都改造計画

一 帝都改造委員会規程制定 昭和20年3月8日

二 帝都改造計画要綱案 昭和20年3月

二 戦災復興の始動

一 昭和20年10月現在における計画局所管事業概要

二 戦災地復興計画基本方針閣議決定 昭和20年12月30日

三 帝都復興改造案

ア 帝都復興改造案要旨(試案)(一) 昭和20年12月

イ 帝都復興改造案要旨(試案)(二) 昭和21年1月

四 石川栄耀「新首都建設の構想」抜粋 昭和21年4月

三 東京復興都市計画の策定

一 復興都市計画実施対策委員会規程制定 昭和21年10月5日

二 東京復興都市計画概要(抄録) 昭和21年11月

三 東京復興都市計画に即応すべき地方計画(中間報告Ⅰ) 昭和22年7月5日

四 都市計画東京地方委員会

一 東京復興都市計画街路(幹線街路)決定 昭和21年3月2日

二 東京都市計画地域指定

ア 昭和21年5月22日開催 都市計画東京地方委員会本会議関係書類

イ 昭和21年6月20日開催 都市計画東京地方委員会本会議関係書類

ウ 昭和23年8月18日 都市計画東京地方委員会開催起案

エ 東京都市計画地域変更追加並に工業地域内特別地区指定につき都市計画東京地方委員会答申 昭和23年10月2日

三 東京特別都市計画緑地地域指定

ア 東京特別都市計画緑地地域指定について報告 昭和23年5月20日

イ 東京特別都市計画緑地地域指定図 昭和22年1月31日

第三 復興事業の諸相

一 戦災灰燼処理と河川埋立

一 戦災灰燼処理事業(建設のあゆみ) 昭和28年11月

二 戦災灰燼による河川埋立の検討

ア 戦災灰燼による河川埋立につき河川課回答 昭和20年12月12日

イ 竜閑川廃止埋立につき神田区長同意 昭和20年12月7日

ウ 竜閑川埋立実施方につき千代田区陳情 昭和22年6月27日

三 東京特別都市計画河川埋立

- ア 東京特別都市計画運河、河川埋立及び高潮防禦施設決定(都市計画東京地方委員会審議) 昭和 22 年 11 月 7 日
- イ 東京特別都市計画河川埋立追加議案(都市計画東京地方委員会付議) 昭和 23 年 8 月 12 日

四 三十間堀川の埋立

- ア 消火活動障害灰燼清掃事業計画書 昭和 23 年
- イ 公有水面埋立免許申請 昭和 23 年 9 月 15 日
- ウ 公有水面埋立免許指令 昭和 24 年 1 月 31 日
- エ 公有水面埋立竣功認可指令 昭和 24 年 7 月 23 日

二 緊急住宅対策と建築規制

- 一 東京都建築局の終戦後より昭和二十四年十月末迄の所管事業の沿革と同進捗状況 昭和 24 年 10 月

二 緊急住宅対策

- ア 罹災都市応急簡易住宅建設要綱收受 昭和 20 年 9 月 7 日
- イ 東京都住宅建設本部規程制定 昭和 20 年 9 月 15 日
- ウ 東京都住宅緊急措置損失補償委員会設置 昭和 21 年 1 月 19 日
- エ 緊急仮小屋対策庁議決定 昭和 27 年 6 月 17 日

三 建築物の規制

- ア 臨時建築制限令施行細則制定 昭和 21 年 5 月 30 日
- イ 臨時建築等制限規則施行につき警視總監へ協力依頼 昭和 22 年 2 月 20 日
- ウ 建築基準法の施行につき通達 昭和 25 年 10 月 31 日

四 土地区画整理予定地域の建築制限

- ア 戦災地ニ於ケル住宅其ノ他建築物築造ニ関スル件 昭和 21 年 5 月 30 日
- イ 戦災地ニ於ケル住宅其ノ他建築物築造ニ関スル件改正につき依命通牒 昭和 20 年 11 月 9 日
- ウ 戦災地ニ於ケル住宅其ノ他建築物築造ニ関スル取扱方針決定 昭和 21 年 2 月 8 日
- エ 戦災都市における建築物の制限に関する件施行細則制定 昭和 21 年 10 月 12 日
- オ 戦災都市における建築物の制限に関する勅令の一部を改正する政令の施行について(建設次官依命通達) 昭和 24 年 11 月 14 日

三 戦災復興土地区画整理事業

- 一 東京都復興土地区画整理事業概要 昭和 28 年 3 月
- 二 東京特別都市計画事業復興土地区劃整理施行第十地区(池袋駅付近)の設計認可申請 昭和 23 年 7 月 27 日

四 露店整理事業

- 一 東京都の露店整理事業 昭和 25 年 3 月
- 二 露店対策について庁議決定 昭和 25 年 2 月 14 日
- 三 露店金融対策について庁議
 - ア 昭和 25 年 3 月 22 日庁議決定
 - イ 昭和 25 年 5 月 30 日庁議再議
 - ウ 昭和 25 年 6 月 13 日庁議決定
- 四 整理露店(個人転廃)更生資金貸付金回収につき首脳部会議決定 昭和 38 年 7 月 9 日

第四 首都建設をめざす

一 東京都復興 5 か年計画

- 一 東京都復興計画委員会の設置
 - ア 東京都復興審議会設置草案 昭和 23 年
 - イ 東京都復興計画委員会規程制定 昭和 23 年 5 月 13 日
- 二 東京都復興 5 か年計画試案の概要 昭和 24 年 4 月

二 首都建設法の制定

- 一 首都建設法関係資料 昭和 25 年 5 月 11 日庁議資料
- 二 住民投票の実施
 - ア 首都建設法普及対策本部処務規程の制定 昭和 25 年 5 月 4 日
 - イ 首都建設法普及対策本部処務規程の一部改正 昭和 25 年 5 月 23 日
 - ウ 首都建設法制定賛否投票用紙様式制定 昭和 25 年 5 月 4 日
 - エ 首都建設法制定賛否投票の繰上投票期日制定 昭和 25 年 5 月 4 日
 - オ 首都建設法と住民投票のはなし 昭和 25 年
 - カ 首都建設法制定賛否投票結果告示 昭和 25 年 6 月 7 日
- 三 首都建設法公布 昭和 25 年 6 月 28 日
- 三一首都建設委員会と東京都
 - 一 首都建設問題の経過概要 昭和 27 年 3 月
 - 二 首都建設問題の経過概要(第 2 集) 昭和 28 年 3 月
 - 三 首都建設問題の経過概要(第 3 集) 昭和 29 年 7 月